

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月17日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画経理部長

東京都

氏名 川那辺 孝

TEL (047)476-2665

決算取締役会開催日 平成14年5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	21,908	13.0	68	89.2	146	71.1
13年3月期	25,191	2.2	636	67.2	507	45.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	294	-	12.25	-	9.2	0.7	0.7
13年3月期	129	21.7	5.40	-	3.9	2.3	2.0

(注) 期中平均株式数 14年3月期 23,998,799株(自己株式除く) 13年3月期 24,000,000株(自己株式含む)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	-	-	-	-	-	-
13年3月期	3.00	0.00	3.00	71	55.5	2.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	20,738	3,057	14.7	127.39
13年3月期	22,039	3,317	15.1	138.24

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 23,998,308株(自己株式含む) 13年3月期 24,000,000株(自己株式除く)

期末自己株式数 14年3月期 1,692株 13年3月期 92株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,500	120	0	-	-	-
通期	21,000	500	120	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円00銭

11.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

区 分	注記 番号	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産		10,618	48.2	9,802	47.3	816
現 金 及 び 預 金		1,112		1,351		239
受 取 手 形		1,284		1,040		244
売 掛 金		4,206		3,720		486
有 価 証 券		20		-		20
自 己 株 式		0		-		0
製 品		1,637		1,485		151
原 材 料		651		523		128
仕 掛 品		1,203		986		216
貯 蔵 品		111		114		2
前 払 費 用		42		42		0
繰 延 税 金 資 産		163		142		21
短 期 貸 付 金		0		70		69
未 収 入 金		292		397		104
そ の 他		10		13		2
貸 倒 引 当 金		119		85		34
固 定 資 産		11,421	51.8	10,935	52.7	485
有 形 固 定 資 産	1 2	7,858	35.6	7,574	36.5	284
建 物		2,350		2,239		110
構 築 物		433		399		34
機 械 及 び 装 置		2,910		2,705		204
車 両 及 び 運 搬 具		7		7		0
工 具 器 具 及 び 備 品		128		140		12
土 地		1,976		1,976		0
建 設 仮 勘 定		53		105		52
無 形 固 定 資 産		33	0.2	79	0.4	46
ソ フ ト ウ ェ ア		28		75		46
施 設 利 用 権		4		4		0
投 資 そ の 他 の 資 産		3,529	16.0	3,281	15.8	247
投 資 有 価 証 券		1,821		1,613		207
関 係 会 社 株 式		607		604		2
従 業 員 長 期 貸 付 金		15		8		7
固 定 化 営 業 債 権		226		226		0
長 期 前 払 費 用		20		8		11
繰 延 税 金 資 産		584		601		17
保 証 敷 金		252		243		9
そ の 他		210		184		25
貸 倒 引 当 金		209		209		0
資 産 合 計		22,039	100.0	20,738	100.0	1,301

区 分	注記 番号	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額(百万円)	構成比(%)	金 額(百万円)	構成比(%)	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債		12,709	57.7	12,168	58.7	541
支 払 手 形	5	2,268		1,931		336
買 掛 金		5,112		3,832		1,279
短 期 借 入 金		2,400		3,750		1,350
1年以内返済予定長期借入金		1,322		1,372		49
未 払 金		53		62		9
未 払 費 用		265		230		35
未 払 法 人 税 等		333		3		329
前 受 金		26		25		1
預 り 金		249		281		32
賞 与 引 当 金		414		388		26
設 備 支 払 手 形		137		139		2
そ の 他		125		149		23
固 定 負 債		6,012	27.3	5,512	26.6	499
長 期 借 入 金		3,874		3,240		633
退 職 給 付 引 当 金		1,164		1,290		126
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		202		211		8
預 り 保 証 敷 金		770		770		0
負 債 合 計		18,721	85.0	17,681	85.3	1,040
(資 本 の 部)						
資 本 金		1,200	5.4	1,200	5.8	0
利益準備金		162	0.7	169	0.8	7
その他剰余金		1,955	8.9	1,582	7.6	373
別 途 積 立 金		1,215		1,215		0
当 期 未 処 分 利 益		740		367		373
(うち当期純利益又は純損失)		(129)		(294)		(423)
その他有価証券評価差額金		-	-	105	0.5	105
自 己 株 式		-	-	0	0.0	0
資 本 合 計		3,317	15.0	3,057	14.7	260
負債及び資本合計		22,039	100.0	20,738	100.0	1,301

(2)損益計算書

区 分	注記 番号	前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3年31日		当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3年31日		増減金額 (百万円)	対前期 増減率 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
・ 売 上 高		25,191	100.0	21,908	100.0	3,283	13.0
・ 売 上 原 価		21,955	87.2	19,486	89.0	2,468	11.2
売 上 総 利 益		3,236	12.8	2,421	11.0	814	25.2
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	2,600	10.3	2,353	10.7	247	9.5
営 業 利 益		636	2.5	68	0.3	567	89.2
・ 営 業 外 収 益	2	201	0.8	236	1.1	35	17.7
受 取 利 息		5		2		3	
受 取 配 当 金		28		28		0	
受 取 賃 貸 料		121		124		3	
受 取 保 険 料		35		10		25	
そ の 他		9		71		61	
・ 営 業 外 費 用	3	330	1.3	158	0.7	171	51.9
支 払 利 息		135		113		22	
営 業 債 権 売 却 損		56		45		11	
貸 倒 引 当 金 繰 入		13		-		13	
会 員 権 評 価 損		94		-		94	
そ の 他		29		0		29	
経 常 利 益		507	2.0	146	0.7	360	71.1
・ 特 別 利 益		15	0.1	-	-	15	-
固 定 資 産 売 却 益		15		-		15	
・ 特 別 損 失	4	249	1.0	609	2.8	359	144.1
固 定 資 産 除 却 損		18		25		7	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額		231		231		0	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損		-		128		128	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損		-		223		223	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失		272	1.1	462	2.1	735	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		459	1.8	7	0.0	451	
法 人 税 等 調 整 額		315	1.3	176	0.8	139	
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失		129	0.5	294	1.3	423	-
前 期 繰 越 利 益		610		661		50	
当 期 未 処 分 利 益		740		367		373	

(3)利益処分案

科 目	前 期	当 期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
・ 当 期 未 処 分 利 益	740	367	373
・ 利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	7	-	7
株 主 配 当 金	71	-	71
	(1株につき3円)		
・ 次 期 繰 越 利 益	661	367	294

重要な会計方針

期 別 項 目	前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの：移動平均法による原価法 時価のないもの：移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、仕掛品：総平均法による原価法 原材料：先入先出法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品：同 左 原材料：同 左 貯蔵品：同 左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 建物、構築物 定 額 法 機械及び装置 定 率 法 車両及び運搬具 定 率 法 工具器具及び備品 定 率 法 なお、一部の機械及び装置については、 定額法によっている。 (2)無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては 社内における見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用している。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 している。	(1)貸倒引当金 同 左

重要な会計方針

期 別 項 目	前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上している。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,620百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時に費用処理している。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左 同 左 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしている。 _____ (4)役員退職慰労引当金 同 左 同 左 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3年31日</p>	<p style="text-align: center;">当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3年31日</p>
<p>退職給与引当金の役員分については、前事業年度は、「退職給与引当金」として表示していたが、当事業年度より「役員退職慰労引当金」として表示している。</p> <p>なお、前事業年度末における退職給与引当金の役員分は、152百万円である。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険料」の金額は1百万円である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追 加 情 報

前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日								
<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、 其他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示している。 これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に期首時点で20百万円振替えている。 当事業年度においては、其他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則4項による其他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸 借 対 照 表 計 上 額</td> <td style="text-align: right;">1,751 百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td style="text-align: right;">1,965 百万円</td> </tr> <tr> <td>評 価 差 額 金 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">124 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p>	貸 借 対 照 表 計 上 額	1,751 百万円	時 価	1,965 百万円	評 価 差 額 金 相 当 額	124 百万円	繰 延 税 金 負 債 相 当 額	89 百万円	<p>(金融商品会計) 当事業年度から其他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。 この結果、従来の方によった場合と比較して其他有価証券評価差額金が105百万円計上されたほか、投資有価証券が163百万円、関係会社株式が18百万円、繰延税金負債が75百万円、それぞれ増加している。</p> <p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産14,552円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している(236,379円)。</p>
貸 借 対 照 表 計 上 額	1,751 百万円								
時 価	1,965 百万円								
評 価 差 額 金 相 当 額	124 百万円								
繰 延 税 金 負 債 相 当 額	89 百万円								

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前 期 (平成13年 3月31日現在)	当 期 (平成14年 3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,855 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,400 百万円
2 担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 建物 863 百万円 (680 百万円) 構築物 86 百万円 (39 百万円) 機械及び装置 2,367 百万円 (1,751 百万円) 土地 1,860 百万円 (1,860 百万円) 合計 5,177 百万円 (4,330 百万円) 担保付債務 1年以内返済 1,274 百万円 (1,141 百万円) 予定長期借入金 長期借入金 3,770 百万円 (2,904 百万円) 子会社の借入金 410 百万円 (410 百万円) 合計 5,455 百万円 (4,455 百万円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。	2 担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 建物 793 百万円 (615 百万円) 構築物 78 百万円 (34 百万円) 機械及び装置 2,144 百万円 (1,576 百万円) 土地 1,860 百万円 (1,860 百万円) 合計 4,876 百万円 (4,086 百万円) 担保付債務 1年以内返済 1,324 百万円 (1,190 百万円) 予定長期借入金 長期借入金 3,184 百万円 (2,451 百万円) 子会社の借入金 570 百万円 (570 百万円) 合計 5,079 百万円 (4,212 百万円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。
3 保証債務 金融機関よりの借入金について、下記の保証を行っている。 保証先 金額 内容 光陽興産株式会社 60 百万円 借入債務 株式会社ムロランスズキ 265 百万円 借入債務	3 保証債務 金融機関よりの借入金について、下記の保証を行っている。 保証先 金額 内容 光陽興産株式会社 20 百万円 借入債務 株式会社ムロランスズキ 165 百万円 借入債務
4 受取手形割引高 3,428 百万円	4 受取手形割引高 2,931 百万円
5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については当会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当期末日満期手形の金額は以下のとおりである。 支払手形 612 百万円	5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については当会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当期末日満期手形 の金額は、以下のとおりである。 支払手形 542 百万円

(損益計算書関係)

前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3年31日	当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3年31日												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目 及び金額</p> <table><tr><td>運搬費</td><td>1,031 百万円</td></tr><tr><td>従業員給料手当及び福利厚生費</td><td>484 百万円</td></tr><tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td>70 百万円</td></tr></table>	運搬費	1,031 百万円	従業員給料手当及び福利厚生費	484 百万円	従業員賞与引当金繰入額	70 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目 及び金額</p> <table><tr><td>運搬費</td><td>849 百万円</td></tr><tr><td>従業員給料手当及び福利厚生費</td><td>461 百万円</td></tr><tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td>64 百万円</td></tr></table>	運搬費	849 百万円	従業員給料手当及び福利厚生費	461 百万円	従業員賞与引当金繰入額	64 百万円
運搬費	1,031 百万円												
従業員給料手当及び福利厚生費	484 百万円												
従業員賞与引当金繰入額	70 百万円												
運搬費	849 百万円												
従業員給料手当及び福利厚生費	461 百万円												
従業員賞与引当金繰入額	64 百万円												

(リース取引関係)

前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3年31日				当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3年31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械及び装置	51	8	42	機械及び装置	51	14	37
工具器具及び備品	107	49	58	工具器具及び備品	113	55	58
ソフトウェア	46	10	36	ソフトウェア	54	21	33
合 計	206	68	137	合 計	219	90	128
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	37	百万円		1年内	38	百万円
	1年超	110			1年超	98	
	合 計	148			合 計	136	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	45	百万円		支払リース料	44	百万円
	減価償却費相当額	36			減価償却費相当額	38	
	支払利息相当額	10			支払利息相当額	7	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	-	百万円		1年内	-	百万円
	1年超	-			1年超	-	
	合 計	-			合 計	-	

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(単位 : 百万円)

	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)
繰 延 税 金 資 産		繰 延 税 金 資 産	
退職給付引当金	328	退職給付引当金	228
貸倒引当金	114	貸倒引当金	105
賞与引当金	89	賞与引当金	107
役員退職慰労引当金	84	役員退職慰労引当金	88
その他の	131	繰越欠損金	192
		その他の	96
繰延税金資産計	<u>747</u>	繰延税金資産計	<u>819</u>
繰延税金負債	<u>-</u>	繰延税金負債	<u>75</u>
繰延税金資産の純額	<u>747</u>	繰延税金資産の純額	<u>743</u>

12. 役員 の 異 動 (平成14年6月27日予定)

1 . 新任取締役候補

福岡家信 (現 生産技術本部ステンレス部長)

武田克彦 (現 生産技術本部生産管理部長)

清水 博 (現 管理本部総務部長)

2 . 新任監査役候補

村本 昭 (現 営業本部ばね材販売部長)

小畠 徹 (現 新日本製鐵(株)関連会社部部长)

3 . 昇格

専務取締役 平松洋之(現 常務取締役生産技術本部長)

専務取締役 米山恭雄(現 常務取締役管理本部副本部長)

常務取締役 寺岡信宏(現 取締役生産技術本部特線部長)

常務取締役 兵頭賢二(現 取締役営業本部販売管理部長)

4 . 退任予定取締役

須藤征隆(現 専務取締役管理本部長)

萩原昌明(現 常務取締役営業本部副本部長)

高崎幸雄(現 取締役相談役)

5. 退任予定監査役

辻 昭雄(現 常勤監査役)

太田順司(現 非常勤監査役 新日本製鐵(株)取締役関連会社部長)